

今週の注目材料＝米雇用統計、中間選挙など

2026年11月2日

11月6日に10月の米雇用統計が発表されます。

前回9月の米雇用統計は非農業部門雇用者数（NFP）が+2.9万人と、市場予想の+8.9万人を大きく下回りました。8月分も+16.2万人から+13.3万人に下方修正されています。失業率は4.2%と8月の4.1%から悪化し、4.1%で横ばいを見込んでいた市場予想より弱い結果となりました。

この結果を受けて一時的にドル売りが出る場面も見られましたが、すぐに反発し、相場への影響は限定的に留まっています。NFPは3か月平均で+5.1万人と、ダラス連銀が発表しているブレークイーブン雇用者数（失業率を悪化させないために必要な雇用者数）の3万人前後を上回って推移しており、堅調さを維持しています。また、失業率の小幅な悪化も水準自体は悪くないことや、労働参加率が61.8%と8月の61.6%から0.2ポイント改善している影響があると見られます（※1）。さらに、広義の失業率であるU6失業率（※2）が7.6%と前月の7.7%から改善したことや、平均失業期間が24.8週（8月：26.3週）へ短縮したことも、雇用環境は崩れていないとの認識につながっています。

※1 雇用環境が改善すると、これまで就業をあきらめていた層が仕事を探し始めるため、労働参加率が上昇する一方で、すぐに職が見つかるわけではないため失業率が一時的に悪化することが多い。
※2 通常の失業率（U3）に加え、就労の意思はあるものの調査期間中に求職活動を行わなかった者や、フルタイムを希望しながらパートタイムにとどまる労働者等を含めた広義の失業率。

NFPの内訳を確認すると、AIデータセンターの建設ラッシュを背景に好調が続く建設業が+1.1万人と7か月連続のプラス、8月に落ち込んだ小売業も+0.6万人と小幅ながらプラスを回復するなど、底堅い業種も見られました。一方で、情報業、金融業、対事業所サービスなどはマイナス圏が継続。これまで全体を牽引してきた教育・医療サービスが8月の+3.8万人から+2.0万人へ、娯楽・接客業が+3.7万人から+1.0万人へと伸びを縮めており、全体としては幅広くやや軟調な印象を与える結果となりました。

先行指標を確認すると、調査対象期間（12日を含む週）と重なる新規失業保険申請件

数は、9月が19.8万人、10月が19.5万人とほぼ横ばいで推移しています。
10月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は91.7と、市場予想（81.0）および前月（81.9から84.2へ上方修正）を大幅に上回りました。現況・期待指数ともに改善しましたが、景気後退の警戒ラインとされる80に対して期待指数は72.6にとどまりました。雇用動向では「職を見つけるのが困難」との回答が21.4%で横ばいの一方、「職が豊富」との回答が24.3%から26.7%へ改善し、両者の差（雇用ディファレンシャル）は前月の+2.9から+5.3へと拡大しました。

今後発表される関連指標の市場予想は以下の通りです。
2日：10月米ISM製造業景気指数（予想：54.7／前月：54.5と小幅改善見込み）
3日：9月雇用動態調査（JOLTS）求人件数（予想：710万件／前月：707.9万件とほぼ横ばい見込み）
4日：10月ADP雇用者数（予想：+7万人／前月：+9万人から小幅鈍化見込み）
4日：10月ISM非製造業景気指数（予想：54.7／前月：54.9から小幅鈍化見込み）
予想前後での着地であれば目立った波乱はないとみられますが、乖離が生じた場合には注意が必要です。

これらを踏まえた次回10月雇用統計の市場予想は、NFPが+5.5万人増と小幅な伸びにとどまり、失業率は4.2%の横ばいが見込まれています。平均時給は前月比+0.3%（9月：+0.1%）へ改善する一方、前年比は+2.9%（9月：+3.0%）へ鈍化する見通しです。NFP予想は直近3か月平均（+5.1万人）に近い水準であり、予想前後の着地であれば「緩やかな減速を伴う巡航速度の推移」として市場に受け止められる公算が大きいといえます。ただ、予想からの乖離が大きい指標であり、サプライズな結果には要注意です。予想を大きく上回ると12月の追加利上げ期待を押し上げる一方、予想を大きく下回り、前回よりも伸びが鈍化するような状況が見られると、利上げ期待後退からのドル売りとなる可能性があります。

なお、今週も各国中銀の政策金利発表が続きます。3日の豪準備銀行(RBA)は現行の4.60%から4.85%への利上げ見込み。5日の英中銀金融政策会合(MPC)は現行の3.75%から4.00%への利上げ見込みとなっています。英MPCは今回四半期レポートが公表され、総裁の会見が行われるスーパーサーズデーに当たっていますので特に注目です。その他、スウェーデンが利上げ、メキシコ、ブラジル、ノルウェーが据え置きの見込みです。

また、3日には米中間選挙が実施されます。今回は上院（定数100議席・任期6年）の約3分の1、下院（定数435議席・任期2年）の全議席が改選されます。下院は民主党が優勢で、世論調査によると過半数の218議席に対し、予想獲得議席数は237議席と伝わって

います。一方の上院（通常改選の33議席に、副大統領と国務長官の就任に伴い退任した2名分を加えた計35議席）は、民主47、共和44、互角（世論調査の差が5%未満）が9議席と、勝敗の行方は依然として予断を許しません。もっとも、僅差で民主党候補がリードする激戦区が多いことから、現時点では民主53、共和47で民主党が多数派を奪還するとの見通しが優勢です。大統領が共和党、議会が民主党という「ねじれ」が生じる中で、求心力の低下が見込まれるトランプ大統領が、大統領権限の強い外交、軍事、通商などの分野でどのような強硬姿勢・政策を示すのかが市場の大きな焦点となりそうです。

山岡和雅 |ミンカブ・ジ・インフォノイド 編集長
1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識＆儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>
本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>
本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。